

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
009		小学校健康診断用器具整備事業	教育委員会	教育総務課	小西明美	
基本事項	基本政策	03	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	会計	01	一般会計
	政策	01	人間力を培う教育環境の充実	款	10	教育費
	施策	01	基礎・基本教育の充実と質の高い学習の展開	項目	02	小学校費
				目	01	学校管理費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	不明	完了予定年度	未定	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
西脇市立の小学校に在籍する児童	児童の健康状況を把握するとともに健康管理を行うため。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
毎学年定期に行う児童の健康診断及び翌年度に就学する者の健康診断(学校教育課が担当)が義務付けられており、全児童に対しての健康診断は、6月までに内科・歯科・眼科・耳鼻科検診を、就学前検診は10・11月に内科・歯科検診を実施している。これらの健康診断を衛生的方法で実施するために、市保有の検診器具の滅菌・消毒等を行うとともに、不足器具についてはレンタルを行い検診に支障をきたさないようにする。	
補助・単独	<input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等: 学校保健安全法
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等
<input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:)
	法令名・根拠条文
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()
	委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/>	計画どおり進んでいる。				
<input type="checkbox"/>	おおむね計画どおり進んでいる。				
<input type="checkbox"/>	着手しているが、計画よりも遅れている				
<input type="checkbox"/>	計画どおり着手していない。				
<input type="checkbox"/>	完了・達成(計画事業の終了)				
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/>	総合計画対象事業				
<input type="checkbox"/>	市長公約・懸案事項				
<input type="checkbox"/>	議会確認事項				
企画政策課 意見			行動計画掲載	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,123	1,046	1,011	985	948
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		1,123	1,046	1,011	985	948
	事業費(決算額) (A)		930	935	950	892	
	特定財源		0	0	0		
	一般財源		930	935	950	892	
一般職員所要人員 (B)	人	0.05	0.02	0.02	0.02		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	396	158	158	158		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	1,326	1,093	1,108	1,050		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	健診器具の充足率	100%	100%	100%	100%
	説明	器具の量	100%	100%	100%	100%
	目標値					
	実績値					
(目標)	名称					
	説明					
	目標値					
	実績値					
成果指標	名称	受診児童数	2,807人	2,748人	2,666人	2,584人
	説明	定期健診を受診した児童数	2,807人	2,748人	2,666人	2,584人
	目標値					
	実績値					
(目標)	名称	受診児童数	426人	414人	381人	405人
	説明	就学前検診を受診した児童数	426人	414人	381人	405人
	目標値					
	実績値					
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	5
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>法により、義務化されているものである。学校医、養護担当教諭の意見を聴取し、業務を推進する。</p> <p>学校医の意見等を聴取し、衛生的に実施するよう努める。検診時の問診表・保護者への通知等の印刷、就学前検診の実施等、学校教育課が担当している部分があるので、スムーズに事業を執行するために学校教育課への移管が望ましい。</p>				

【2次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>法律に基づき、市が実施しなければならない事業であることから、今後も必要な事業である。専門医が少人数であることや、決められた期間内に事業を完了する必要があるという制約がある中で、難しい点も多いが、コストダウンや事業の効率性を高める取組が必要である。</p> <p>検診器具は可能な限り市保有の器材を活用するため、可能な範囲で検診日程を調整し市保有の器材を優先して使用できるように努める必要がある。新規に市で検診器具を購入するか、レンタル器具を使用するか、いずれの方法がコストダウンにつながるか検証する必要がある。健康診断事業自体は学校教育課が実施していることから、本事業と学校医の報酬もあわせて、健康診断事業と一本化を図り、内部事務の効率を上げることが可能であると考えられる。</p>				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					